

財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料 1	…	歳入の推計
推計資料 2	…	歳出の推計
推計資料 3	…	投資的事業計画一覧
推計資料 4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料 1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料 2	…	基準財政需要額算入公債費内訳（公債費分、事業費補正分）
参考資料 3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料 4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

令和 7 年 1 月

市町村名（ 備前市 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率)	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経常収支比率			財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
			実質収支		単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
R4	22,594	21,217	(6.4%) 790	12,359	10.3	9.6	-	89.1%	26.9%	15.7%	0.420	19,437	12,729	268	6,028
R5	22,966	21,154	(8.9%) 1,086	12,263	7.8	9.1	-	88.9%	27.8%	16.0%	0.410	18,193	11,854	725	6,040
R6	23,979	21,806	(7.5%) 942	12,553	7.8	8.6	-	89.2%	28.9%	16.2%	0.418	17,565	11,384	799	6,606
R7	27,852	27,209	(4.9%) 643	13,075	7.4	7.6	-	95.8%	31.8%	16.2%	0.416	19,410	10,221	801	6,131
R8	22,463	21,978	(3.9%) 485	12,544	7.3	7.5	-	104.8%	30.4%	16.6%	0.430	19,221	9,199	803	5,445
R9	20,802	20,143	(5.2%) 659	12,620	6.8	7.1	-	103.4%	30.5%	16.5%	0.430	18,682	8,434	804	4,980
R10	19,686	18,894	(6.2%) 792	12,842	7.8	7.3	-	103.2%	30.2%	17.6%	0.440	17,317	8,170	806	4,725
R11	20,697	19,836	(6.6%) 861	12,998	9.2	7.9	6.7	103.1%	30.2%	18.1%	0.440	16,899	7,881	808	4,440
R12	19,833	18,908	(7.1%) 925	13,111	10.9	9.3	9.3	103.0%	30.1%	18.6%	0.440	15,552	7,525	809	4,085

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		事務事業の見直しによる再編、デジタル技術の活用に取り組み、人件費をはじめとする経常経費を削減する。また、市債の繰上償還の実施や借入を元金償還以内にとどめるなど、中長期にかけて公債費の削減及び市債残高の減少を目指す。 また、老朽化した公共施設について、類似施設の機能の集約や統合・廃止の検討を進め、維持管理を効率化する。合わせて最適な配置の検討を行う。																																																																									
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																									
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	人口減少と納税義務者数の減少による影響が深刻である。また、法人市民税及び固定資産税など経済情勢に影響される要素など、先行きが不透明である。	増収見込額 百万円 措置内容 移住定住施策により流入人口の増加、新たな企業の誘致を目指すとともに、収納促進・滞納管理の強化を図る。口座振替及びコンビニ収納の推奨強化やスマホ決済など収納チャネルの多様化・キャッシュレス化を引き続き推進する。																																																																								
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	公共施設の維持管理経費を市民にわかりやすく周知するとともに、受益者負担の現状と適正化への理解を求めなければならない。 また、無償化しているサービスが多く今後財源不足が懸念される。	増収見込額 百万円 措置内容 受益者負担の適正化について、抜本的な改正に至っていない。基本方針については、全庁的に取り組む必要がある。また、使用料等の改正に当たっては、審議会を設置するなど、住民等の理解を得ながら時間を要しても進めていく必要がある。無償化しているサービスについても財源不足や公平性の担保を踏まえて相応分の負担を求めていく必要がある。																																																																								
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	古い施設が多く活用状況などから類似施設の再配置や機能統合などにより効率化を図る必要がある。また、遊休資産の活用や売却の検討を積極的に行い活用につなげる必要がある。	増収見込額 百万円 措置内容 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に従い適切な維持管理と最適な配置の実現に努める。未活用の普通財産については、積極的な売却を図る。また、基金の債券運用については、安全性と運用期間の最適化に留意しながら一括運用を継続的に行い、利息収入の安定確保を図る。																																																																								
	その他の歳入確保	個人版、企業版ふるさと納税の確保に努めるほか、国の補助事業の有効活用などを行う。	増収見込額 百万円 措置内容 企業や市外居住者から応援が受けられるような工夫と各種ポータルサイトの活用なども含めた情報発信に努め、ふるさと納税の増収を目指すとともに、事業の効果検証により、選択と集中を行っていく。また、地方創生に係る交付金の有効な活用を検討していく。																																																																								
職員定数の見直し状況	多様な行政サービスを確保するために土木職その他の専門職の確保が急務となっている。一方で社会状況に沿って長期的な視点による適正な職員数を検討する段階にある。	職員数の現況及び将来見通し (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>693</td> <td>693</td> <td>765</td> <td>685</td> <td>680</td> <td>675</td> <td>670</td> <td>665</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>0</td> <td>72</td> <td>△ 80</td> <td>△ 5</td> <td>△ 5</td> <td>△ 5</td> <td>△ 5</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容 定年延長やテレワークなど各個人の多様な働き方、業務の見える化とDX導入による事業再編を視野に、職員数の抑制を図る。一方で専門職については、採用を積極的に行うこととする。			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	職員数	693	693	765	685	680	675	670	665	増減		0	72	△ 80	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5																																													
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																																																			
職員数	693	693	765	685	680	675	670	665																																																																			
増減		0	72	△ 80	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5																																																																			
歳出抑制策	人件費については、給与改定及び会計年度任用職員の処遇改善、定年延長制度の導入により、継続して増加傾向が続くと見込まれる。 会計年度任用職員については、保育士(正職)確保、就学前から中学校までの外国語教育(ALT)に多額の費用を要している。 公債費については、旧アルファ備前減築改修事業ほか大型事業の元金償還の開始、さらには、現在整備中の新図書館・備前焼伝統産業会館改修等の大型事業により、今後しばらくは増加する見込みである。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>3,879</td> <td>4,246</td> <td>4,657</td> <td>4,295</td> <td>4,318</td> <td>4,372</td> <td>4,375</td> <td>4,430</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>367</td> <td>411</td> <td>△ 362</td> <td>23</td> <td>54</td> <td>3</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 公債費の抑制 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>2030</td> <td>2119</td> <td>2155</td> <td>2129</td> <td>2129</td> <td>2305</td> <td>2394</td> <td>2483</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>89</td> <td>35</td> <td>△ 26</td> <td>0</td> <td>176</td> <td>89</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容 事務事業の再編、デジタル技術の活用に取り組み、人件費をはじめとする経常経費を削減する。 会計年度任用職員について、全職種の令和7年度総額ベースで抑制することとしている。 市債の繰上償還の実施や借入を元金償還以内にとどめるなど、中長期にかけて公債費の削減及び市債残高の減少を目指す。			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計画額	3,879	4,246	4,657	4,295	4,318	4,372	4,375	4,430	増減		367	411	△ 362	23	54	3	55	うち行革分			0	0	0	0	0	0		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計画額	2030	2119	2155	2129	2129	2305	2394	2483	増減		89	35	△ 26	0	176	89	89	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																																																			
計画額	3,879	4,246	4,657	4,295	4,318	4,372	4,375	4,430																																																																			
増減		367	411	△ 362	23	54	3	55																																																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																			
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																																																			
計画額	2030	2119	2155	2129	2129	2305	2394	2483																																																																			
増減		89	35	△ 26	0	176	89	89																																																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																			

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																								
歳出抑制策	消費的経費の節減 公共施設の老朽化から施設の維持管理経費が年々増加している。また、物価高騰などの影響により需用費に加え委託費なども上昇が続いている。 各種団体への補助事業については、事業効果に応じた見直しを定期的に行う必要があり、整理する必要がある。 そのほか、市営バス運行経費や子育て、教育に手厚い各種施策を展開していることから、経常経費が高止まりしている。	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>2,941</td> <td>3,204</td> <td>3,850</td> <td>3,560</td> <td>3,487</td> <td>3,478</td> <td>3,495</td> <td>3,496</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>263</td> <td>646</td> <td>△ 290</td> <td>△ 73</td> <td>△ 9</td> <td>18</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>△ 50</td> <td>△ 50</td> <td>△ 50</td> <td>△ 50</td> <td>△ 50</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>209</td> <td>158</td> <td>161</td> <td>172</td> <td>167</td> <td>167</td> <td>167</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 51</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>△ 5</td> <td>0</td> <td>△ 0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 歳入に見合う歳出規模の適正化が必要となっている。事務事業について、スクラップ・アンド・ビルドで見直しを、より効率的な事業へ再編する。特に、各種補助金、委託事業の見直しを行う。 また、需用費について、ペーパーレス化等の縮減を徹底する。</p>		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計画額	2,941	3,204	3,850	3,560	3,487	3,478	3,495	3,496	増減		263	646	△ 290	△ 73	△ 9	18	1	うち行革分			0	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計画額	209	158	161	172	167	167	167	167	増減		△ 51	3	11	△ 5	0	△ 0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																																																	
	計画額	2,941	3,204	3,850	3,560	3,487	3,478	3,495	3,496																																																																	
	増減		263	646	△ 290	△ 73	△ 9	18	1																																																																	
うち行革分			0	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50	△ 50																																																																		
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																																																		
計画額	209	158	161	172	167	167	167	167																																																																		
増減		△ 51	3	11	△ 5	0	△ 0	0																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	令和5年度から備前市美術館、旧アルファビゼン減築改修、新図書館の整備の大型事業を実施していることから地方債残高の上昇及び元金償還開始時の財政負担が発生する。 一方、これらの大型事業を実施しない場合は、市債残高及び公債費は、減少傾向となるため長期的にはいずれも減少していく見込みとなっている。	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>741</td> <td>1,447</td> <td>3,912</td> <td>1,791</td> <td>1,336</td> <td>572</td> <td>1,386</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>706</td> <td>2,465</td> <td>△ 2,121</td> <td>△ 455</td> <td>△ 764</td> <td>814</td> <td>△ 1,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 負担の平準化のため、市債の繰上償還の実施や借入を元金償還以内にとどめるなどして、中長期にかけて公債費の削減及び市債残高の減少を目指す。 また、投資的事業の実施に当たって、市債を発行する場合、後年度の負担を軽減するために交付税措置が比較的高い有利な市債を選択する。</p>		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計画額	741	1,447	3,912	1,791	1,336	572	1,386	325	増減		706	2,465	△ 2,121	△ 455	△ 764	814	△ 1,061																																													
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																																																		
計画額	741	1,447	3,912	1,791	1,336	572	1,386	325																																																																		
増減		706	2,465	△ 2,121	△ 455	△ 764	814	△ 1,061																																																																		
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	基準外繰出しについては、下水道事業に係るものが多額となっているが、経営努力による削減を見込んでいる。その他の事業では使用料等の収入の増加が期待できないものが多い。	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>117</td> <td>64</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 53</td> <td>△ 44</td> <td>△ 19</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>措置内容 企業会計、特別会計においても同様にコスト削減や合理化に努め、赤字繰出しの削減を図る。</p>		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	計画額		117	64	19	0	0	0	0	増減			△ 53	△ 44	△ 19	0	0	0																																													
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																																																																		
計画額		117	64	19	0	0	0	0																																																																		
増減			△ 53	△ 44	△ 19	0	0	0																																																																		
事務事業の見直し状況	施策評価(事務事業評価)と予算の連携が実現できておらず、各種事務事業の集約が徹底できていない。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 総合計画との関係性、目標設定と予算の配分の整合を図っていくとともに、既存の事業を見直し、目標の実現と関連性が希薄な事業や効果が低い事業を廃止・縮小し、捻出した財源を有効な事業へ集約することを目指す。</p>																																																																								
その他の歳出合理化	事務の改善等	<p>削減見込額 20 百万円</p> <p>措置内容 コスト削減の観点からペーパーレス・キャッシュレス化を積極的に推進していく。</p>																																																																								
その他	政策評価の導入状況	行政評価システムとして、施策評価を実施している。また、施策評価について公募の市民委員による外部評価(点検)を行っている。																																																																								
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	施策評価シート、予算決算の状況、財政状況資料集、財務諸表、中期財政計画、について市ホームページ又は広報紙で公開している。																																																																								

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地 方 税	5,025,749		5,121,144	1.9%	5,151,866	0.6%	5,305,940	3.0%	5,329,702	0.4%	5,332,084	0.0%	5,361,823	0.6%	5,392,415	0.6%	5,401,927	0.2%
市 町 村 民 税	1,830,717		1,967,001	7.4%	2,020,408	2.7%	2,171,803	7.5%	2,187,643	0.7%	2,202,659	0.7%	2,223,006	0.9%	2,243,688	0.9%	2,264,712	0.9%
固 定 資 産 税	2,696,434		2,664,382	△ 1.2%	2,651,348	△ 0.5%	2,662,939	0.4%	2,669,550	0.2%	2,657,347	△ 0.5%	2,665,308	0.3%	2,673,716	0.3%	2,662,463	△ 0.4%
そ の 他	498,598		489,761	△ 1.8%	480,110	△ 2.0%	471,198	△ 1.9%	472,509	0.3%	472,078	△ 0.1%	473,510	0.3%	475,011	0.3%	474,753	△ 0.1%
2 地 方 譲 与 税	127,800		128,745	0.7%	131,214	1.9%	138,996	5.9%	138,996	0.0%	138,996	0.0%	138,996	0.0%	138,996	0.0%	138,996	0.0%
3 交 付 金	1,006,993		963,090	△ 4.4%	1,079,056	12.0%	1,042,000	△ 3.4%	1,042,000	0.0%	1,042,000	0.0%	1,042,000	0.0%	1,042,000	0.0%	1,042,000	0.0%
4 地 方 特 例 交 付 金	33,127		36,191	9.2%	157,940	336.4%	19,000	△ 88.0%	20,000	5.3%	20,000	0.0%	20,000	0.0%	20,000	0.0%	20,000	0.0%
5 地 方 交 付 税	7,439,863		7,514,717	1.0%	7,676,638	2.2%	7,862,858	2.4%	7,232,303	△ 8.0%	7,281,007	0.7%	7,454,523	2.4%	7,562,096	1.4%	7,644,793	1.1%
普 通 交 付 税	6,333,865		6,395,879	1.0%	6,554,877	2.5%	6,762,858	3.2%	6,132,303	△ 9.3%	6,181,007	0.8%	6,354,523	2.8%	6,462,096	1.7%	6,544,793	1.3%
特 別 交 付 税	1,105,998		1,118,838	1.2%	1,121,761	0.3%	1,100,000	△ 1.9%	1,100,000	0.0%	1,100,000	0.0%	1,100,000	0.0%	1,100,000	0.0%	1,100,000	0.0%
6 分・負担金、寄附金	473,788		503,064	6.2%	531,713	5.7%	538,736	1.3%	523,205	△ 2.9%	520,465	△ 0.5%	520,364	△ 0.0%	519,854	△ 0.1%	519,850	△ 0.0%
7 使 用 料・手 数 料	234,411		202,085	△ 13.8%	206,424	2.1%	207,988	0.8%	207,987	△ 0.0%	207,987	0.0%	207,987	0.0%	207,987	0.0%	207,987	0.0%
8 国・県支出金	4,019,959		4,151,469	3.3%	4,095,839	△ 1.3%	4,799,132	17.2%	3,952,408	△ 17.6%	3,115,934	△ 21.2%	2,887,117	△ 7.3%	2,789,742	△ 3.4%	2,756,866	△ 1.2%
経 常	1,898,505		1,985,384	4.6%	2,050,799	3.3%	2,301,001	12.2%	2,251,011	△ 2.2%	2,248,893	△ 0.1%	2,273,921	1.1%	2,246,680	△ 1.2%	2,246,718	0.0%
臨 時	2,121,454		2,166,085	2.1%	2,045,040	△ 5.6%	2,498,131	22.2%	1,701,397	△ 31.9%	867,041	△ 49.0%	613,196	△ 29.3%	543,062	△ 11.4%	510,148	△ 6.1%
9 財 産 収 入	63,371		101,611	60.3%	191,680	88.6%	48,960	△ 74.5%	48,960	0.0%	48,960	0.0%	48,960	0.0%	48,960	0.0%	48,960	0.0%
10 繰 入 金	1,597,151		2,243,501	40.5%	1,605,934	△ 28.4%	2,028,399	26.3%	1,531,874	△ 24.5%	1,094,705	△ 28.5%	603,800	△ 44.8%	648,716	7.4%	696,257	7.3%
11 繰 越 金	648,719		977,164	50.6%	1,262,097	29.2%	1,667,115	32.1%	442,835	△ 73.4%	465,519	5.1%	629,593	35.2%	742,006	17.9%	831,723	12.1%
12 地 方 債	1,652,807		741,436	△ 55.1%	1,447,419	95.2%	3,912,400	170.3%	1,791,300	△ 54.2%	1,336,000	△ 25.4%	571,900	△ 57.2%	1,385,900	142.3%	325,000	△ 76.5%
うち臨時財政対策債	168,407		75,836	△ 55.0%	35,819	△ 52.8%	0	△ 100.0%	0		0		0		0		0	
13 そ の 他	270,524		281,461	4.0%	441,598	56.9%	280,807	△ 36.4%	201,731	△ 28.2%	198,791	△ 1.5%	198,791	0.0%	198,791	0.0%	198,791	0.0%
歳 入 合 計	22,594,262		22,965,678	1.6%	23,979,418	4.4%	27,852,331	16.2%	22,463,301	△ 19.3%	20,802,447	△ 7.4%	19,685,854	△ 5.4%	20,697,464	5.1%	19,833,150	△ 4.2%
うち経常一般財源	12,563,961		12,590,515	0.2%	12,953,968		13,287,713		12,840,542		12,891,428		13,094,583		13,232,648		13,324,757	

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			令和11年度			令和12年度		
	決算額	伸率	經常収支比率	決算額	伸率	經常収支比率	決算額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率	金額	伸率	經常収支比率
1 人件費	3,718,789		26.90%	3,879,111	4.3%	27.8%	4,246,398	9.5%	28.9%	4,657,093	9.7%	31.8%	4,295,222	△ 7.8%	30.4%	4,318,021	0.5%	30.5%	4,371,659	1.2%	30.2%	4,374,910	0.1%	30.2%	4,430,075	1.3%	30.1%
2 扶助費	2,415,221		6.00%	2,293,835	△ 5.0%	5.8%	2,226,797	△ 2.9%	5.2%	2,441,579	9.6%	5.7%	2,432,422	△ 0.4%	5.9%	2,420,993	△ 0.5%	5.9%	2,409,565	△ 0.5%	5.8%	2,398,137	△ 0.5%	5.7%	2,386,784	△ 0.5%	5.7%
3 公債費	2,027,244		15.70%	2,030,423	0.2%	16.0%	2,119,475	4.4%	16.2%	2,154,539	1.7%	16.2%	2,128,720	△ 1.2%	16.6%	2,129,214	0.0%	16.5%	2,304,830	8.2%	17.6%	2,394,136	3.9%	18.1%	2,483,071	3.7%	18.6%
元利償還金	2,027,244		—	2,030,423	0.2%	—	2,119,475	4.4%	—	2,152,994	1.6%	—	2,127,175	△ 1.2%	—	2,127,669	0.0%	—	2,303,285	8.3%	—	2,392,591	3.9%	—	2,481,526	3.7%	—
一時借入金利息			—			—			—	1,545		—	1,545		—	1,545		—	1,545		—	1,545		—	1,545		—
1~3 義務的経費計	8,161,254		48.6%	8,203,369	0.5%	49.6%	8,592,670	4.7%	50.3%	9,253,211	7.7%	53.7%	8,856,364	△ 4.3%	52.9%	8,868,228	0.1%	52.9%	9,086,054	2.5%	53.6%	9,167,183	0.9%	54.0%	9,299,930	1.4%	54.4%
4 物件費	2,864,019		12.10%	2,940,882	2.7%	11.6%	3,204,279	9.0%	11.9%	3,850,100	20.2%	16.3%	3,560,128	△ 7.5%	17.4%	3,486,660	△ 2.1%	17.3%	3,477,572	△ 0.3%	17.3%	3,495,268	0.5%	17.4%	3,496,473	0.0%	17.1%
5 維持補修費	196,096		0.90%	208,746	6.5%	1.0%	157,593	△ 24.5%	1.0%	160,504	1.8%	1.1%	171,887	7.1%	1.2%	167,017	△ 2.8%	1.2%	167,117	0.1%	1.2%	167,017	△ 0.1%	1.2%	167,117	0.1%	1.2%
6 補助費等	3,217,910		16.90%	3,904,527	21.3%	15.9%	3,677,658	△ 5.8%	15.5%	3,262,852	△ 11.3%	17.2%	3,119,900	△ 4.4%	18.9%	2,943,074	△ 5.7%	17.8%	2,793,361	△ 5.1%	17.0%	2,824,081	1.1%	16.8%	2,818,106	△ 0.2%	16.5%
4~6 消費的経費計	6,278,025		29.9%	7,054,155	12.4%	28.5%	7,039,530	△ 0.2%	28.4%	7,273,456	3.3%	34.5%	6,851,915	△ 5.8%	37.5%	6,596,751	△ 3.7%	36.3%	6,438,050	△ 2.4%	35.6%	6,486,366	0.8%	35.3%	6,481,696	△ 0.1%	34.8%
7 積立金	1,551,322		—	329,248	△ 78.8%	—	415,694	26.3%	—	312,224	△ 24.9%	—	311,746	△ 0.2%	—	311,746	0.0%	—	311,746	0.0%	—	311,746	0.0%	—	311,746	0.0%	—
8 投資出資貸付金	853,040		—	477,719	△ 44.0%	—	345,204	△ 27.7%	—	341,723	△ 1.0%	1.9%	133,129	△ 61.0%	0.51%	105,732	△ 20.6%	0.30%	77,318	△ 26.9%	0.08%	70,560	△ 8.7%	0.03%	70,674	0.2%	0.03%
9 繰出金	1,887,031		10.60%	2,533,892	34.3%	10.80%	1,979,749	△ 21.9%	10.50%	1,890,550	△ 4.5%	5.6%	2,143,116	13.4%	13.93%	2,077,242	△ 3.1%	13.96%	1,862,915	△ 10.3%	13.92%	1,852,996	△ 0.5%	13.73%	1,865,843	0.7%	13.74%
10 普通建設事業費	2,466,021		—	2,555,199	3.6%	—	3,417,854	33.8%	—	8,138,332	138.1%	—	3,681,512	△ 54.8%	—	2,183,155	△ 40.7%	—	1,117,765	△ 48.8%	—	1,946,890	74.2%	—	878,290	△ 54.9%	—
補 助	758,585		—	921,245	21.4%	—	1,301,592	41.3%	—	4,192,704	222.1%	—	2,916,190	△ 30.4%	—	1,043,675	△ 64.2%	—	570,385	△ 45.3%	—	524,510	△ 8.0%	—	500,910	△ 4.5%	—
単 独	1,707,436		—	1,633,954	△ 4.3%	—	2,116,262	29.5%	—	3,945,628	86.4%	—	765,322	△ 80.6%	—	1,139,480	48.9%	—	547,380	△ 52.0%	—	1,422,380	159.9%	—	377,380	△ 73.5%	—
11 災害復旧事業費	20,405		—	0	△ 100.0%	—	15,787		—	0	△ 100.0%	—	0		—	0		—	0		—	0		—	0		—
補 助	20,405		—		△ 100.0%	—	15,787		—	0	△ 100.0%	—	0		—	0		—	0		—	0		—	0		—
単 独			—			—			—	0		—	0		—	0		—	0		—	0		—	0		—
10~11 投資的経費計	2,486,426		—	2,555,199	2.8%	—	3,433,641	34.4%	—	8,138,332	137.0%	—	3,681,512	△ 54.8%	—	2,183,155	△ 40.7%	—	1,117,765	△ 48.8%	—	1,946,890	74.2%	—	878,290	△ 54.9%	—
歳 出 合 計	21,217,098		89.10%	21,153,582	△ 0.3%	88.90%	21,806,488	3.1%	89.20%	27,209,496	24.8%	0.95754934	21,977,782	△ 19.2%	104.8%	20,142,854	△ 8.3%	103.4%	18,893,848	△ 6.2%	103.2%	19,835,741	5.0%	103.1%	18,908,179	△ 4.7%	103.0%
うち經常経費 充当一般財源	11,200,608		—	11,188,838	△ 0.1%	—	11,584,821	3.5%	—	12,723,641	9.8%	—	13,461,887	5.8%	—	13,333,444	△ 1.0%	—	13,510,480	1.3%	—	13,639,855	1.0%	—	13,724,579	0.6%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普通交付税	6,333,865	—	6,395,879	1.0%	6,554,877	2.5%	6,762,858	3.2%	6,132,303	△ 9.3%	6,181,007	0.8%	6,354,523	2.8%	6,462,096	1.7%	6,544,793	1.3%
標準税収入額等	5,856,319	—	5,791,729	△ 1.1%	5,962,119	2.9%	6,312,335	5.9%	6,411,399	1.6%	6,438,822	0.4%	6,487,040	0.7%	6,536,347	0.8%	6,566,645	0.5%
臨時財政対策債発行可能額 B	168,407	—	75,836	△ 55.0%	35,819	△ 52.8%	0	△ 100.0%	0		0		0		0		0	
計(標準財政規模) A	12,358,591	—	12,263,444	△ 0.8%	12,552,815	2.4%	13,075,193	4.2%	12,543,702	△ 4.1%	12,619,829	0.6%	12,841,563	1.8%	12,998,443	1.2%	13,111,438	0.9%
元利償還金 C	1,992,766	—	2,030,423	1.9%	2,119,475	4.4%	2,154,539	1.7%	2,128,720	△ 1.2%	2,129,214	0.0%	2,304,830	8.2%	2,394,136	3.9%	2,483,071	3.7%
繰上償還額 D	—	—	—	—	—	—	0		0		0		0		0		0	
準元利償還金(①+②+③+④+⑤) E	1,702,972	—	1,347,928	△ 20.8%	1,251,569	△ 7.1%	1,158,637	△ 7.4%	1,152,558	△ 0.5%	1,008,896	△ 12.5%	987,667	△ 2.1%	1,025,205	3.8%	1,069,243	4.3%
満期一括償還地方債に係る年度割相当額 ①	0	—	0		0		0		0		0		0		0		0	
公営企業債元利償還金財源充当繰上金 ②	1,649,887	—	1,304,866	△ 20.9%	1,215,301	△ 6.9%	1,152,714	△ 5.1%	1,151,112	△ 0.1%	1,003,121	△ 12.9%	940,468	△ 6.2%	930,553	△ 1.1%	913,080	△ 1.9%
内訳 組合等の起債の元利償還金に充当した負担金等 ③	45,232	—	35,874	△ 20.7%	30,106	△ 16.1%	0	△ 100.0%	0		4,628		46,264	899.7%	94,355	103.9%	155,866	65.2%
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額 ④	7,853	—	7,188	△ 8.5%	6,162	△ 14.3%	5,923	△ 3.9%	1,446	△ 75.6%	1,147	△ 20.7%	935	△ 18.5%	297	△ 68.2%	297	0.0%
一時借入金利息 ⑤	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
元利償還金充当特定財源 F	17,134	—	12,756	△ 25.6%	14,227	11.5%	14,706	3.4%	14,706	0.0%	14,706	0.0%	14,706	0.0%	14,706	0.0%	14,706	0.0%
準元利償還金充当特定財源 G	152,737	—	167,110	9.4%	163,992	△ 1.9%	161,280	△ 1.7%	161,280	0.0%	161,280	0.0%	161,280	0.0%	161,280	0.0%	161,280	0.0%
基準財政需要額算入額(ア+イ+ウ) H	2,508,760	—	2,431,525	△ 3.1%	2,395,239	△ 1.5%	2,338,452	△ 2.4%	2,358,561	0.9%	2,255,513	△ 4.4%	2,289,103	1.5%	2,252,413	△ 1.6%	2,173,708	△ 3.5%
内訳 公債費分 ア	1,607,862	—	1,613,196	0.3%	1,633,666	1.3%	1,621,860	△ 0.7%	1,721,055	6.1%	1,710,320	△ 0.6%	1,804,303	5.5%	1,845,834	2.3%	1,862,488	0.9%
事業費補正分 イ	849,208	—	767,910	△ 9.6%	710,057	△ 7.5%	670,316	△ 5.6%	589,895	△ 12.0%	497,721	△ 15.6%	437,792	△ 12.0%	361,677	△ 17.4%	267,723	△ 26.0%
密度補正分 ウ	51,690	—	50,419	△ 2.5%	51,516	2.2%	46,276	△ 10.2%	47,611	2.9%	47,472	△ 0.3%	47,008	△ 1.0%	44,902	△ 4.5%	43,497	△ 3.1%
(C-D+E)-(F+G+H) I	1,017,107	—	766,960	△ 24.6%	797,586	4.0%	798,739	0.1%	746,731	△ 6.5%	706,611	△ 5.4%	827,409	17.1%	990,942	19.8%	1,202,620	21.4%
A-H J	9,849,831	—	9,831,919	△ 0.2%	10,157,576	3.3%	10,736,741	5.7%	10,185,141	△ 5.1%	10,364,316	1.8%	10,552,460	1.8%	10,746,030	1.8%	10,937,730	1.8%
実質公債費比率(単年) I/J K	10.3	—	7.8	△ 24.3%	7.8	0.0%	7.4	△ 5.1%	7.3	△ 1.4%	6.8	△ 6.8%	7.8	14.7%	9.2	17.9%	10.9	18.5%
Kの3か年平均	9.6	—	9.1	△ 0.5	8.6	△ 0.1	7.6	△ 0.1	7.5	△ 0.0	7.1	△ 0.1	7.3	0.0	7.9	0.1	9.3	0.2

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
地方債の現在高(一般会計等) a	19,436,853	18,193,336	17,565,032	19,409,967	19,220,912	18,682,217	17,316,849	16,899,403	15,551,625
債務負担行為に基づく支出予定額 b	50,511	37,909	28,137	19,055	14,421	10,607	7,539	6,296	5,017
公営企業債等繰入見込額 c	11,113,136	10,442,887	9,290,991	8,359,517	7,499,894	6,677,096	5,927,502	5,387,097	5,052,882
一部事務組合等負担等見込額 d	64,490	29,660	0	0	0	0	0	0	0
退職手当負担見込額 e	1,405,123	1,502,460	1,521,664	1,413,174	1,482,302	1,483,034	1,515,414	1,567,485	1,521,978
設立法人の負債額等負担見込額 f	156	505	1,204	622	622	622	622	622	622
土地開発公社 g	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクタ一等 h	156	505	1,204	622	622	622	622	622	622
連結実質赤字額 i	0	0	0	0	0	0	0	0	0
組合等連結実質赤字額負担見込額 j	0	0	0	0	0	0	0	0	0
充当可能基金 k	11,900,259	10,567,734	11,814,341	10,596,249	9,578,023	8,766,904	8,456,691	8,121,562	7,718,892
充当可能特定歳入 l	27,462	588,554	595,810	403,942	403,942	403,942	403,942	403,942	403,942
都市計画税 m	8,687	575,123	585,780	389,863	389,863	389,863	389,863	389,863	389,863
基準財政需要額算入見込額 n	23,220,519	21,171,235	19,500,123	20,302,285	19,228,644	17,789,933	16,038,854	14,606,177	12,984,046
将来負担額 A o	32,070,269	30,206,757	28,407,028	29,202,335	28,218,151	26,853,576	24,767,926	23,860,903	22,132,124
充当可能財源等 B p	35,148,240	32,327,523	31,910,274	31,302,476	29,210,609	26,960,779	24,899,487	23,131,681	21,106,880
標準財政規模 C q	12,358,591	12,263,444	12,552,815	13,075,193	12,543,702	12,619,829	12,841,563	12,998,443	13,111,438
算入公債費等の額 D r	2,508,760	2,431,525	2,395,055	2,338,452	2,358,561	2,255,513	2,289,103	2,252,413	2,173,708
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	▲ 31	▲ 22	▲ 34.4	▲ 19.5	▲ 9.7	▲ 1.0	▲ 1.2	6.7	9.3